

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

福島県 西郷村

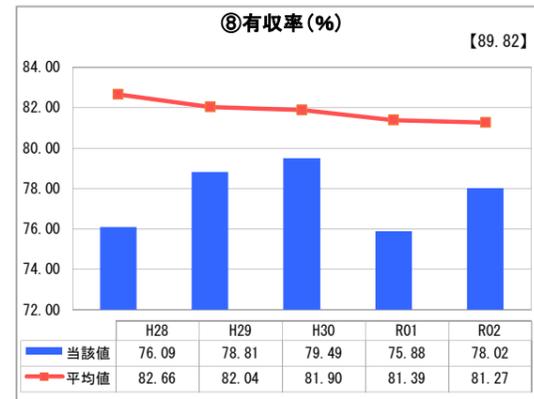
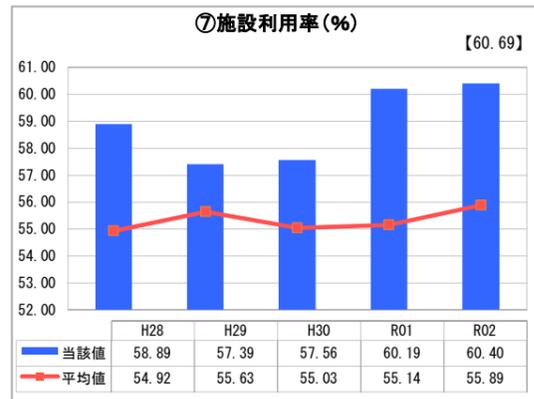
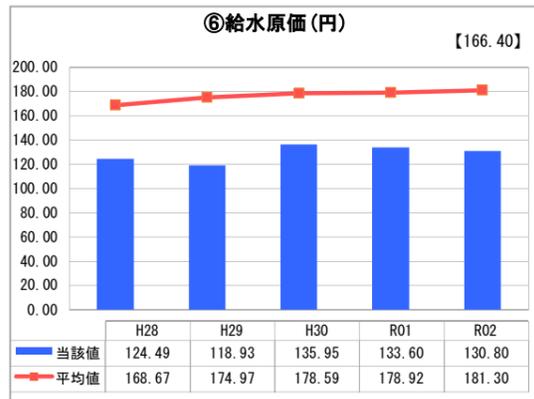
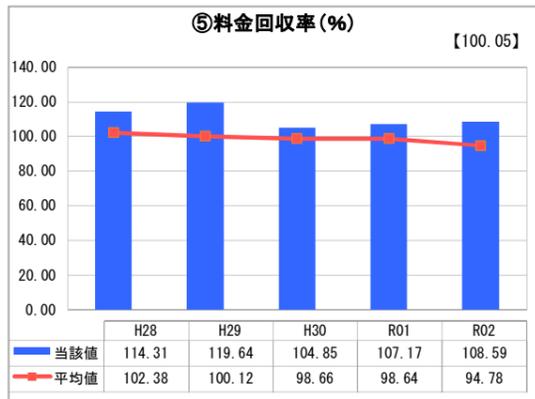
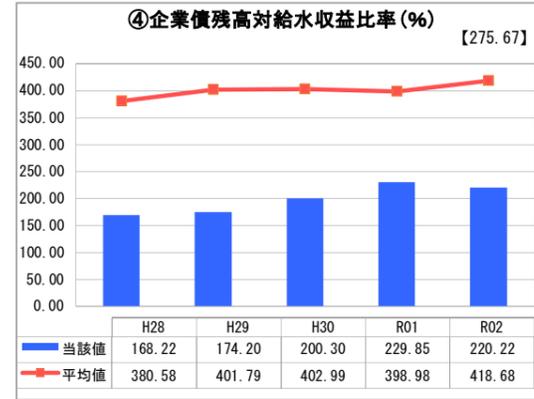
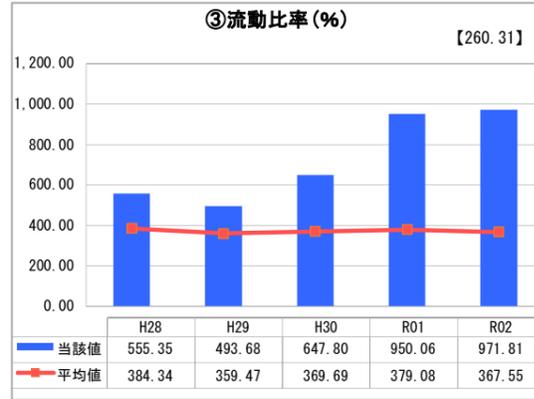
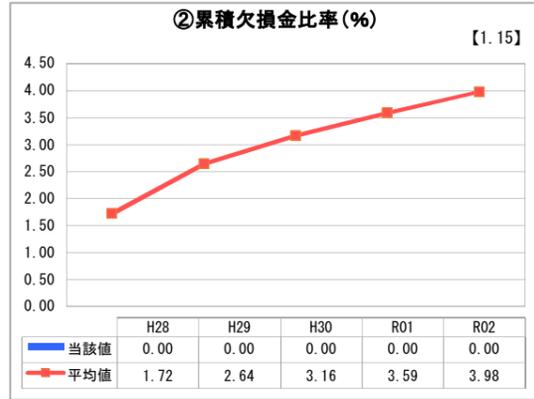
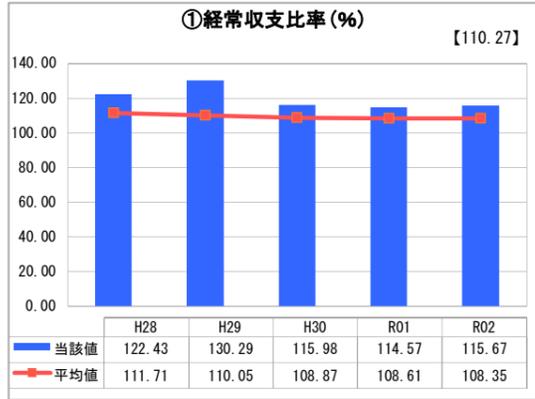
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 81.34       | 96.71  | 2,640                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 20,254    | 192.06                   | 105.46                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 19,460    | 66.20                    | 293.96                     |

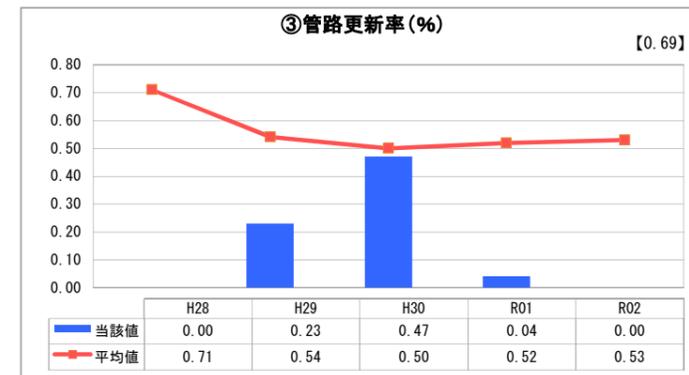
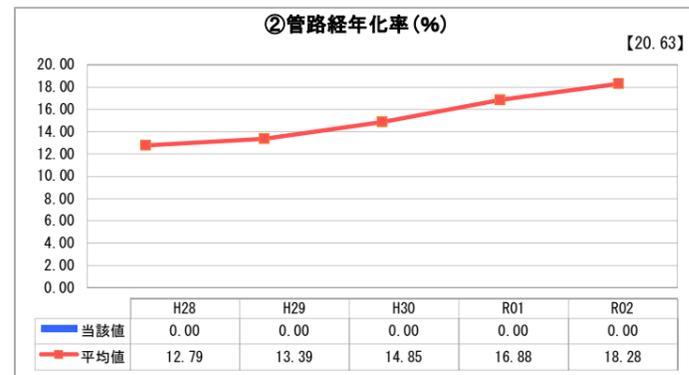
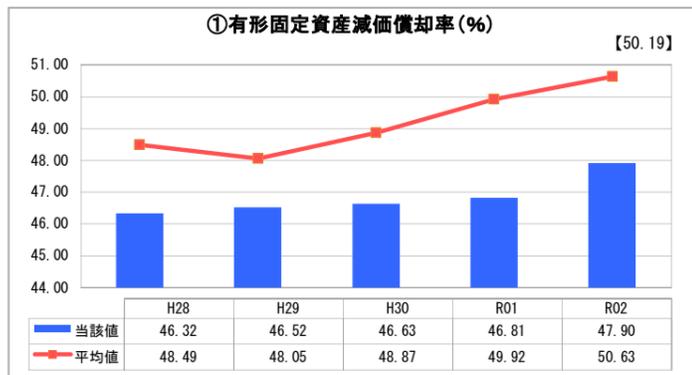
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており、健全な経営活動を行っていると考えられる。今後は、人口減少時代を迎え水道料金収入の減少が想定されることから営業活動に要する費用の抑制に努めたい。

② 累積欠損金の発生していない状況から全体的に健全な経営状況にあるといえる。

③ 流動比率は類似団体と比較しても高水準であることから支払能力に問題はないと考えられる。

④ 企業債残高については、類似団体と比較して低い傾向にある。しかし、ここ近年、新たな配水池築造計画に基づく管路等の整備のための借入を行ったため本村の借入額は微増傾向にある。今後も企業債の借入が発生することが想定されるが、一刻も早い企業債の償還促進に努めたい。

⑤ 料金回収率は100%以上を維持しており、給水収益で給水に係る費用を賄えている状況にある。

⑦ 施設利用率については、類似団体を上回っており、施設を効率的に活用している状況にあると考えられる。

⑧ 有収率については類似団体を下回っているため平成28年度より有収率向上対策を実施してきたところである。早速、翌年度より徐々に効果が見られはじめ、今後も引き続き早期の漏水箇所の発見等により、収益に反映されるよう努める。

### 2. 老朽化の状況について

本村で従来から、経営戦略の策定を通じ、安定給水を確保しながら着実に施設の更新等を行っていただくため、施設の経過年数や老朽化の状況を踏まえ、優先順位に配慮した計画的な施設整備を進めています。

① 有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、微増傾向にあり資産の老朽化が進んでいる状況にある。

②、③現在のところ管路経年率は残存していないが、更新間近な管路については、アセットマネジメントの結果を基にした計画的な改良・更新を図っていく必要がある。

### 全体総括

経営の健全化・効率性については、概ね良好であると考えられる。

老朽化については、有形固定資産減価償却率が微増傾向にあることから、優先順位や投資規模等を考慮しつつ、施設の改良・更新を進め、施設の効率性を高めながら、将来の運営体制や投資のあり方について検討していく必要があると考えられる。

今後とも経費縮減と収入確保に努めるとともに、中長期的な視点に立ち、料金収入と企業債借入のバランスに配慮しながら財源を確保することで、持続可能な経営を行ってまいります。